

申告書の記載例

事業所の概要			
株式会社 高松〇〇			
本社	事業所床面積	ビル全体	4,500㎡
		高松〇〇	2,400㎡
		うち社員食堂	75㎡
高松市内町 1-〇		他社A	1,200㎡
		共用部分	900㎡
		従業員数	70人
		給与支払総額	292,570,800円
高松東〇〇	事業所床面積		7,500㎡
高松市屋島中町123×	従業員数		40人
(〇年10月7日開設)	給与支払総額		132,001,000円

受付印 〇年〇月〇日 高松市長殿	※処理事項	発信年月日 通信日付印	整理番号	事務所	区分 2××××××××××	申告年月日 令和 年 月 日
		住所 〒 760-0034 (電話 834-567×) 本店 高松市内町1-〇	事業種目 倉庫業	資本金の額 又は出資金額 兆 十億 百万 千円 5 0 0 0 0 0 0	所轄税務署名 高松 税務署	
(フリガナ) 氏名又は名称 カシキ カシキ カシマツ 株式会社 高松〇〇	住所 又は 所在地	支店	事業種目 倉庫業	資本金の額 又は出資金額 兆 十億 百万 千円 5 0 0 0 0 0 0	所轄税務署名 高松 税務署	(フリガナ) 法人番号 ××××××××××××××××
(フリガナ) 代表者の氏名 代表取締役 高松 太郎	〇〇年 6月 1日から 〇〇年 5月 31日までの 事業年度又の事業所税の申告 は課税期間は 免税点以下でも従業員数はご記入ください。 ※期末現在の従業員数(110)人	〇〇年 5月 31日までの 事業年度又の事業所税の申告 は課税期間は	この申告に 応答する者 の氏名 (電話 834-567×) 経理課 香川 花子	〇〇年 6月 1日から 〇〇年 5月 31日までの 事業年度又の事業所税の申告 は課税期間は	〇〇年 5月 31日までの 事業年度又の事業所税の申告 は課税期間は	〇〇年 5月 31日までの 事業年度又の事業所税の申告 は課税期間は

事業所	算定期間を通じて使用された事業所床面積 ①	3 0 0 0 0 0 ㎡	従業員	従業員給与総額 ⑫	4 2 4 5 7 1 8 0 0 円
床面積	算定期間の中途において新設又は廃止された事業所床面積 ②	7 5 0 0 0 0 ㎡	業	非課税に係る従業員給与総額 ⑬	
非課税に係る事業所床面積	①に係る非課税床面積 ③	7 5 0 0 ㎡	者	控除従業員給与総額 ⑭	
控除事業所床面積	②に係る非課税床面積 ④		割	課税標準となる従業員給与総額 (⑫-⑬-⑭) ⑮	4 2 4 5 7 1 0 0 0 円
①に係る控除床面積 ⑤			業	従業員割額 (⑮ × $\frac{0.25}{100}$ ) ⑯	1 0 6 1 4 2 7 円
②に係る控除床面積 ⑥	5 6 2 5 0 0 ㎡		業	既に納付の確定した従業員割額 ⑰	
課税標準となる事業所床面積 (①-③-⑤) × $\frac{1.2}{12}$ ⑦	2 9 2 5 0 0 ㎡		業	資産割額と従業員割額の合計額 (⑩+⑰) ⑱	3 4 7 2 6 0 0 円
②に係る課税標準となる床面積 ⑧	1 0 9 3 7 5 ㎡		業	既に納付の確定した事業所税額 (⑱+⑰) ⑲	0 0 円
課税標準となる床面積 (⑦+⑧) ⑨	4 0 1 8 7 5 ㎡		業	この申告により納付すべき事業所税額 (⑱-⑲) ⑳	3 4 7 2 6 0 0 円
資産割額 (⑨ × 600円) ⑩	2 4 1 1 2 5 0 円		備		
既に納付の確定した資産割額 ⑪			考		
			関	与 税 理 名 香川 一郎 (電話 812-345×)	
			士	氏 名	

第四十四号様式(提出用)

事業所等の明細書

明細区分の別	算定期間	○ 年 <b>6</b> 月 <b>1</b> 日から	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
		○ 年 <b>5</b> 月 <b>31</b> 日まで	氏名又は名称				2××××××××××	
1 算定期間を通じて使用された事業所等			個人番号又は法人番号					
2 算定期間の中途において新設又は廃止された事業所等								

※ 処理事項	明細区分	事業所等の名称	所在地及びビル名	資 産 割		従 業 者 割		
				専用床面積 共用床面積	事業所床面積 (ア+イ)=ウ	使用した期間(年月日) 同上の月数	従業者数 従業員数	従業者給与総額
	①	本社	内町1-○	240000	300000	○・6・1 から	70	292570800
	2	高松市内町1-○ 株式会社 高松○○		60000		○・5・31 まで		
	計					12 月		
	1	高松東○○	屋島中町123×	750000	750000	○・10・7 から	40	132001000
	2	高松市番町1丁目8-○ 香川 太郎				○・5・31 まで		
	計					7 月		
	1			990000	1050000	・ ・ から	110	424571800
	2					・ ・ まで		
	計			60000		月		
	1					・ ・ から		
	2					・ ・ まで		
	計					月		
	1					・ ・ から		
	2					・ ・ まで		
	計					月		
	1					・ ・ から		
	2					・ ・ まで		
	計					月		

第四十四号様式別表(提出用)

非課税明細書

算定期間	○ 年 <b>6</b> 月 <b>1</b> 日から	※ 処理 事項	整理番号	事務所	区分	管理番号 2××××××××××	申告区分
	○ 年 <b>5</b> 月 <b>31</b> 日まで	氏名又は 名称					
		個人番号又は 法人番号					

※	事業所等の名称 <b>本 社</b>	事業所等の所在地 <b>内町1-0</b>		
非課税の内訳			資 産 割	従 業 者 割
			非課税床面積 (ア)	非課税従業員数 (イ) / 非課税従業員給与総額 (ウ)
法第701条の34第 <b>3</b> 項第 <b>26</b> 号該当			<b>7 5 0 0</b>	
法第701条の34第 項第 号該当				
法第701条の34第 項第 号該当				
障 害 者 ・ 6 5 歳 以 上 の 従 業 者				
合 計			<b>7 5 0 0</b>	

※	事業所等の名称	事業所等の所在地		
非課税の内訳			資 産 割	従 業 者 割
			非課税床面積 (ア)	非課税従業員数 (イ) / 非課税従業員給与総額 (ウ)
法第701条の34第 項第 号該当				
法第701条の34第 項第 号該当				
法第701条の34第 項第 号該当				
障 害 者 ・ 6 5 歳 以 上 の 従 業 者				
合 計				
非課税事業所床面積等の合計			<b>7 5 0 0</b>	

第四十四号様式別表二(提出用)

課税標準の特例明細書

算定期間	○ 年 <b>6</b> 月 <b>1</b> 日から	※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	○ 年 <b>5</b> 月 <b>31</b> 日まで	氏名又は名称					
		個人番号又は法人番号					

※	事業所等の名称	<b>高松東〇〇</b>		事業所等の所在地	<b>屋島中町123×</b>		
課税標準の特例内訳	資 産 割		従 業 者 割				
	課税標準の特例適用対象床面積 (ア)	控除割合 (イ)	控除事業所床面積 (ア × イ) (ウ)	課税標準の特例適用対象従業者給与総額 (エ)	控除割合 (オ)	控除従業者給与総額 (エ × オ) (カ)	
法第701条の41 第 <b>1</b> 項第 <b>14</b> 号該当	<b>7 5 0 0 0 0</b>	<b>3</b> <b>4</b>	<b>5 6 2 5 0 0</b>				
法第701条の41 第 項第 号該当							
雇用改善助成対象者	/					<b>1</b> <b>2</b>	
合 計	<b>7 5 0 0 0 0</b>	/	<b>5 6 2 5 0 0</b>	/			

※	事業所等の名称			事業所等の所在地			
課税標準の特例内訳	資 産 割		従 業 者 割				
	課税標準の特例適用対象床面積 (ア)	控除割合 (イ)	控除事業所床面積 (ア × イ) (ウ)	課税標準の特例適用対象従業者給与総額 (エ)	控除割合 (オ)	控除従業者給与総額 (エ × オ) (カ)	
法第701条の41 第 項第 号該当							
法第701条の41 第 項第 号該当							
雇用改善助成対象者	/					<b>1</b> <b>2</b>	
合 計		/		/			
控 除 事 業 所 床 面 積 の 合 計			<b>5 6 2 5 0 0</b>	控除従業者給与総額の合計			

第四十四号様式別表三(提出用)

共用部分の計算書

算定期間	〇 年 6 月 1 日から		※ 処理事項	整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分	
	〇 年 5 月 31 日まで		氏名又は名称				2××××××××××		
※			事業所等の名称	本社		事業所等の所在地	内町1-〇		
専用部分の延べ面積	①	3 6 0 0 0 0	③ の 内 訳		⑦				
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②	2 4 0 0 0 0	消 防 設 備 等 に 係 る 共 用 床 面 積		ア				
非課税に係る共用床面積	③		防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積	イ				
③以外の共用床面積	④	9 0 0 0 0 0		2分の1が非課税となる共用床面積	ウ (× $\frac{1}{2}$ )				
共用床面積の合計(③+④)	⑤	9 0 0 0 0 0	ア ~ ウ 以外の非課税に係る共用床面積		エ				
事業所床面積となる共用床面積 (④× $\frac{②}{①}$ )	⑥	6 0 0 0 0 0	合 計 (ア ~ エ)						
※									
※			事業所等の名称			事業所等の所在地			
専用部分の延べ面積	①		③ の 内 訳		⑦				
①のうち当該事業所部分の延べ面積	②		消 防 設 備 等 に 係 る 共 用 面 積		ア				
非課税に係る共用床面積	③		防災に関する設備等	全部が非課税となる共用床面積	イ				
③以外の共用床面積	④			2分の1が非課税となる共用床面積	ウ (× $\frac{1}{2}$ )				
共用床面積の合計(③+④)	⑤		ア ~ ウ 以外の非課税に係る共用床面積		エ				
事業所床面積となる共用床面積 (④× $\frac{②}{①}$ )	⑥		合 計 (ア ~ エ)						

## 非課税となる福利厚生施設の内訳とその床面積

提出用

事業所用家屋の所在地	施設の名称	床面積	備考
高松市内町1-〇	社員食堂	7 5 0 0 <sup>㎡</sup>	
合 計		7 5 0 0	

※ 第44号様式別表2の法第701条の34項第26号に該当する施設について記載してください。  
 ※ 施設の名称は食堂・健康管理室・休憩室等具体的に記載し、面積もそれぞれ個別に記載してください。